

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、グロースマザーファンド受益証券に投資し、RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	グロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ スタイルセレクト・ グロースファンド

愛称：飛躍



第36期（決算日：2018年9月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」は、去る9月10日に第36期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金騰 落率	騰 落率	騰 落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
32期(2016年9月12日)	5,662	0	△ 3.2	131.68	△ 2.3	97.5	—	1,585
33期(2017年3月10日)	6,794	0	20.0	150.40	14.2	97.9	—	1,769
34期(2017年9月11日)	7,344	0	8.1	161.11	7.1	96.8	—	1,806
35期(2018年3月12日)	8,401	0	14.4	174.95	8.6	97.0	—	1,950
36期(2018年9月10日)	7,961	0	△ 5.2	169.85	△ 2.9	95.7	—	1,788

- (注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。
- RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落率	騰 落率	騰 落率	騰 落率		
(期首) 2018年3月12日	円	%		%	%	%
3月末	8,401	—	174.95	—	97.0	—
4月末	8,259	△1.7	172.88	△1.2	96.6	—
5月末	8,274	△1.5	175.67	0.4	96.9	—
6月末	8,402	0.0	175.82	0.5	96.3	—
7月末	8,163	△2.8	174.13	△0.5	97.0	—
8月末	8,184	△2.6	175.58	0.4	96.8	—
(期末) 2018年9月10日	8,201	△2.4	175.27	0.2	97.0	—
	7,961	△5.2	169.85	△2.9	95.7	—

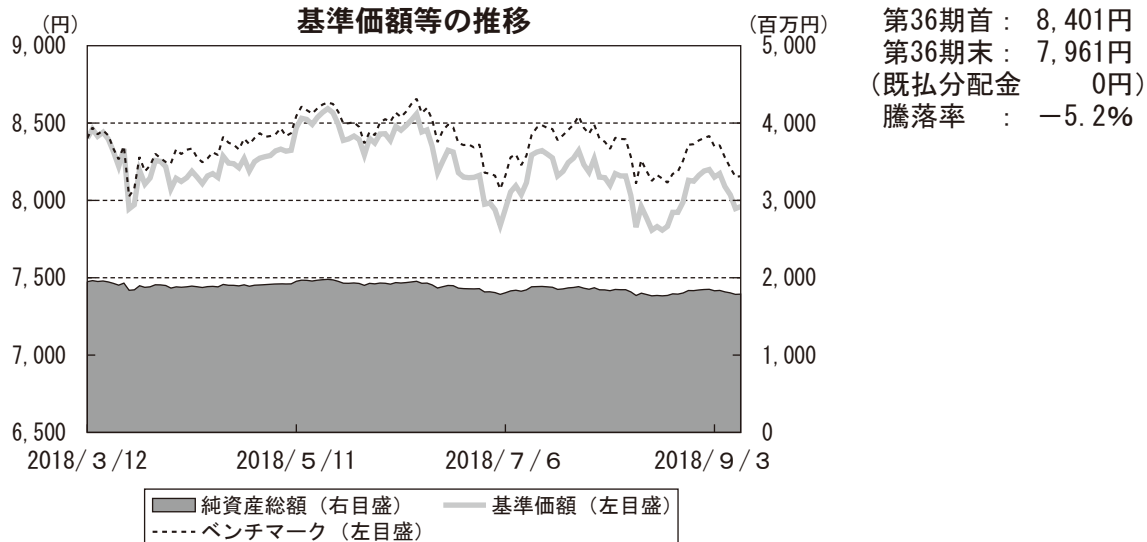
- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第36期：2018/3/13～2018/9/10)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ5.2%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.9%）を2.3%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	北朝鮮が核実験中止を発表するなど朝鮮半島情勢が改善に向かったことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどにより国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第36期：2018/3/13～2018/9/10)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、北朝鮮が核実験中止を発表するなど朝鮮半島情勢が改善に向かったことや中国が市場開放策について言及したことで米中の貿易摩擦懸念が一旦後退したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・5月下旬から期末にかけては、堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどから国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド＞

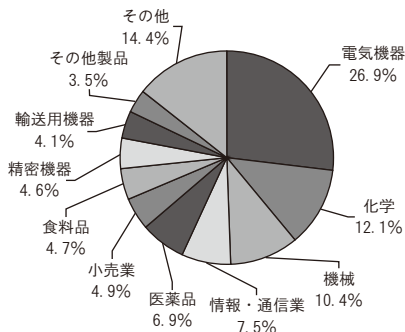
- ・グロースマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高水準を維持しました。

＜グロースマザーファンド＞

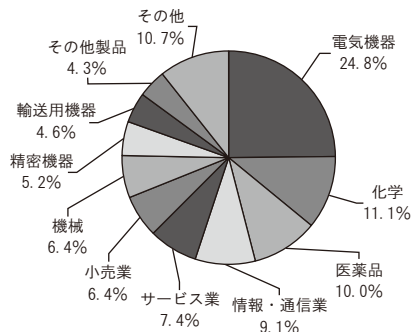
基準価額は期首に比べ4.4%の下落となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、65～70銘柄程度で推移させました。製薬会社向けマーケティング支援事業を収益柱とした成長が期待される「エムスリー」、自動車運転支援・電動化需要の顕在化を背景にセラミックコンデンサーをはじめとする電子部品の成長が見込まれる「村田製作所」など20銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「アサヒグループホールディングス」、「オムロン」など16銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2018年3月12日)



期末 (2018年9月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド>

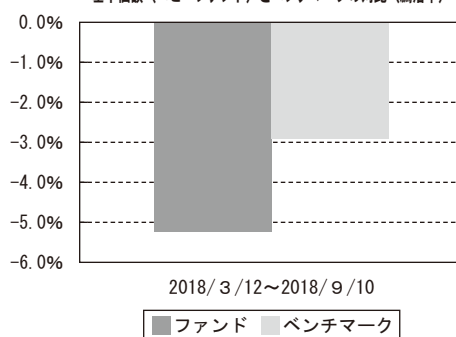
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-2.9%)を2.3%下回りました。実質的な運用を行っておりますマザーファンドでベンチマークを1.5%下回ったことによるものです。

<グロースマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス) の騰落率(-2.9%)を1.5%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果としては、精密機器、建設業などがプラスに寄与しましたが、非鉄金属、情報・通信業などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、東海カーボン、資生堂などがプラスに寄与しましたが、ポーラ・オルビスホールディングス、東京エレクトロンなどがマイナスに影響しました。

基準価額 (ハビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需給逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・資生堂：中国市場の拡大やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ポーラ・オルビスホールディングス：主力のポーラ・ブランドを牽引役とした化粧品事業の収益拡大を期待して、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。2018年6月上旬決算は期初の計画を上回って好調に推移したものの、通期の増額修正が見送られたことなどから、株価は下落しマイナスに影響しました。
- ・東京エレクトロン：データセンターや自動車向けなど半導体需要の広がりとそれに伴う設備投資需要の拡大を見込んで、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。半導体需給の先行き不透明感などから、株価は下落しマイナスに影響しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第36期
	2018年3月13日～2018年9月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	580

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後もグロースマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<グロースマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式は、一進一退の動きを想定します。貿易摩擦など不安要因を抱えながらも、世界経済は米国を牽引役として底堅く、国内経済についても企業部門主導の成長が持続すると考えられます。一方で貿易問題やトルコ不安などの不透明感が渦巻くなか、追加のリスク要因が浮上すれば市場は過敏に反応する可能性があると思われれます。ただし中長期的には、世界経済は貿易摩擦など不安要因を抱えながらも米国を牽引役として底堅く、国内経済についても企業部門主導の成長が持続するとみられるため、株式市況は堅調に推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1) 新しい技術開発、(2) 新興国向け事業の競争力、(3) 企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月13日～2018年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 75 (35) (35) (4)	% 0.917 (0.431) (0.431) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.056 (0.056)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	80	0.974	
期中の平均基準価額は、8,219円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月13日～2018年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グロースマザーファンド	千口 2,151	千円 2,432	千口 72,088	千円 80,995

○株式売買比率

(2018年3月13日～2018年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グロースマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,324,507千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,009,385千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月13日～2018年9月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド>

該当事項はございません。

<グロースマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,171	百万円 130	% 11.1	百万円 1,153	百万円 185	% 16.0

平均保有割合 60.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,057千円
うち利害関係人への支払額 (B)	145千円
(B) / (A)	13.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
グロースマザーファンド		1,704,346	1,634,409	1,784,447

○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グロースマザーファンド	千円 1,784,447	% 98.8
コール・ローン等、その他	21,406	1.2
投資信託財産総額	1,805,853	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,805,853,768
コール・ローン等	21,298,555
グロースマザーファンド(評価額)	1,784,447,945
未収入金	107,268
(B) 負債	17,253,479
未払信託報酬	17,227,161
未払利息	34
その他未払費用	26,284
(C) 純資産総額(A-B)	1,788,600,289
元本	2,246,568,261
次期繰越損益金	△ 457,967,972
(D) 受益権総口数	2,246,568,261口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,961円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,321,342,132円
 期中追加設定元本額 3,605,916円
 期中一部解約元本額 78,379,787円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7961円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は457,967,972円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年3月13日～ 2018年9月10日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	553,330円
分配準備積立金額	129,833,318円
当ファンドの分配対象収益額	130,386,648円
1万口当たり収益分配対象額	580円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2018年3月13日～2018年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,117
受取利息	22
支払利息	△ 4,139
(B) 有価証券売買損益	△ 81,510,186
売買益	1,289,422
売買損	△ 82,799,608
(C) 信託報酬等	△ 17,253,445
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 98,767,748
(E) 前期繰越損益金	△ 158,698,688
(F) 追加信託差損益金	△ 200,501,536
(配当等相当額)	(546,495)
(売買損益相当額)	(△201,048,031)
(G) 計(D+E+F)	△ 457,967,972
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 457,967,972
追加信託差損益金	△ 200,501,536
(配当等相当額)	(553,330)
(売買損益相当額)	(△201,054,866)
分配準備積立金	129,833,318
繰越損益金	△ 387,299,754

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グロースマザーファンド

《第36期》決算日2018年9月10日

[計算期間：2018年3月13日～2018年9月10日]

「グロースマザーファンド」は、9月10日に第36期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
32期(2016年9月12日)	7,484	△ 2.3	131.68	△ 2.3	97.4	—	2,569
33期(2017年3月10日)	9,063	21.1	150.40	14.2	98.1	—	2,855
34期(2017年9月11日)	9,888	9.1	161.11	7.1	97.0	—	3,097
35期(2018年3月12日)	11,416	15.5	174.95	8.6	97.2	—	3,107
36期(2018年9月10日)	10,918	△ 4.4	169.85	△ 2.9	95.9	—	2,999

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年3月12日	円	%		%	%	%
	11,416	—	174.95	—	97.2	—
3月末	11,234	△1.6	172.88	△1.2	96.8	—
4月末	11,271	△1.3	175.67	0.4	97.1	—
5月末	11,465	0.4	175.82	0.5	96.6	—
6月末	11,154	△2.3	174.13	△0.5	97.2	—
7月末	11,200	△1.9	175.58	0.4	96.9	—
8月末	11,242	△1.5	175.27	0.2	97.2	—
(期 末) 2018年9月10日						
	10,918	△4.4	169.85	△2.9	95.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

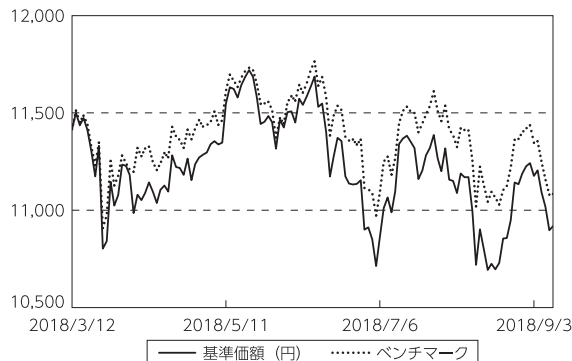
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.9%)を1.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、北朝鮮が核実験中止を発表するなど朝鮮半島情勢が改善に向かったことや中国が市場開放策について言及したことで米中の貿易摩擦懸念が一旦後退したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・5月下旬から期末にかけては、堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどから国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、65～70銘柄程度で推移させました。製薬会社向けマーケティング支援事業を収益柱とした成長が期待される「エムスリー」、自動車運転支援・電動化需要の顕在化を背景にセラミックコンデンサーをはじめとする電子部品の成長が見込まれる「村田製作所」など20銘柄

程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「アサヒグループホールディングス」、「オムロン」など16銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.9%)を1.5%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果としては、精密機器、建設業などがプラスに寄与しましたが、非鉄金属、情報・通信業などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、東海カーボン、資生堂などがプラスに寄与しましたが、ポーラ・オルビスホールディングス、東京エレクトロンなどがマイナスに影響しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需給逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・資生堂：中国市場の拡大やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ポーラ・オルビスホールディングス：主力のポーラ・ブランドを牽引役とした化粧品事業の収益拡大を期待して、期首よりベンチマーク比オー

バーウェイトとしました。2018年6月上旬決算は期初の計画を上回って好調に推移したものの、通期の増額修正が見送られたことなどから、株価は下落しマイナスに影響しました。

- ・東京エレクトロン：データセンターや自動車向けなど半導体需要の広がりと共に伴う設備投資需要の拡大を見込んで、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。半導体需給の先行き不透明感などから、株価は下落しマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式は、一進一退の動きを想定します。貿易摩擦など不安要因を抱えながらも、世界経済は米国を牽引役として底堅く、国内経済についても企業部門主導の成長が持続すると考えられます。一方で貿易問題やトルコ不安などの不透明感が渦巻くなか、追加のリスク要因が浮上すれば市場は過敏に反応する可能性があると思われれます。ただし中長期的には、世界経済は貿易摩擦など不安要因を抱えながらも米国を牽引役として底堅く、国内経済についても企業部門主導の成長が持続するとみられるため、株式市況は堅調に推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月13日～2018年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	6	0.057	
期中の平均基準価額は、11,222円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月13日～2018年9月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 392	千円 1,171,416	千株 364	千円 1,153,091

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年3月13日～2018年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,324,507千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,009,385千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月13日～2018年9月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,171	百万円 130	% 11.1	百万円 1,153	百万円 185	% 16.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,755千円
うち利害関係人への支払額 (B)	239千円
(B) / (A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	—	7.8	23,751
大和ハウス工業	9	—	—
日揮	12.8	10.8	24,354
食料品 (3.1%)			
ヤクルト本社	3.4	5.9	48,616
アサヒグループホールディングス	15.2	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	7.5	3.7	10,582
キッコーマン	—	5.1	30,039
化学 (11.1%)			
昭和電工	11.2	17.5	86,975
住友化学	47	—	—
東ソー	20	—	—
信越化学工業	3.4	4.9	47,510
東京応化工業	4.5	—	—
宇部興産	10.3	10.3	27,387
資生堂	15.8	15.8	119,005
ポーラ・オルビスホールディングス	11.3	11.3	38,702
医薬品 (10.0%)			
塩野義製薬	—	6.2	40,064
日本新薬	1.4	3.5	23,450
中外製薬	13.8	13.8	90,804
第一三共	9.6	13.4	58,625
大塚ホールディングス	9	9	48,375
ペプチドリーム	6.9	6.9	27,462
ガラス・土石製品 (1.7%)			
東海カーボン	55.1	25.8	48,633
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	4.7	—	—
日立金属	—	25.3	32,004
非鉄金属 (0.4%)			
三井金属鉱業	4.1	4.1	11,894
古河電気工業	4.6	—	—
金属製品 (0.7%)			
SUMCO	21.5	11.7	19,901
機械 (6.4%)			
岡本工作機械製作所	6.8	6.8	27,846
DMG森精機	6.5	5.6	9,766
ディスコ	1.8	—	—
SMC	1.4	0.4	13,188

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	29.3	21.4	64,435
日立建機	8.6	—	—
荏原製作所	—	8.8	32,032
ダイキン工業	1.5	—	—
ダイフク	—	5	26,300
ホシザキ	—	1	10,460
電気機器 (24.8%)			
日立製作所	17	35	24,748
日本電産	7.9	5.5	86,542
オムロン	7.8	—	—
アルバック	1.8	—	—
パナソニック	9.7	9.7	12,260
ソニー	12.1	17.5	109,287
TDK	1.5	2.7	31,968
横河電機	—	11.3	24,950
キーエンス	1.6	2.1	125,979
シスメックス	1.8	3.2	30,912
山一電機	23	23	36,432
ファナック	2.9	1.2	25,014
ローム	4.3	3	28,170
村田製作所	—	3	53,910
小糸製作所	4.9	4.2	27,006
S C R E E Nホールディングス	5.3	1.6	11,328
東京エレクトロン	5.5	5.1	86,190
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	5.2	5.2	27,310
日野自動車	0.6	0.6	665
スズキ	10.8	12.6	90,064
ヤマハ発動機	9.1	5.1	13,974
精密機器 (5.2%)			
テルモ	14.9	13.2	84,612
朝日インテック	14.6	14.6	63,656
その他製品 (4.3%)			
ヤマハ	—	3.1	16,895
ビジョン	—	3.8	21,318
任天堂	2.2	2.2	85,008
陸運業 (0.7%)			
東日本旅客鉄道	2.4	—	—
ヤマトホールディングス	—	6.5	20,566

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (9.1%)			
ヤフー	—	65	24,115
トレンドマイクロ	4.5	4.5	31,635
NTTドコモ	11.3	11.3	32,385
エヌ・ティ・ティ・データ	—	17.2	24,871
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3	14,790
S C S K	4.6	1.4	7,308
ソフトバンクグループ	17	12.8	126,796
小売業 (6.4%)			
スタートトゥデイ	7.8	14.2	48,422
良品計画	0.9	0.9	28,305
ニトリホールディングス	2	2	32,730
ファーストリテイリング	1.3	1.4	75,586

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.3%)			
パーク24	—	11	36,190
東京建物	17.8	—	—
サービス業 (7.4%)			
パーソルホールディングス	13.3	—	—
総合警備保障	5.7	—	—
エムスリー	—	13.4	66,598
電通	—	5.1	26,265
サイバーエージェント	—	4.8	27,696
トレンドアーズ	—	8.9	24,893
リクルートホールディングス	14.3	19.9	67,958
合 計	株 数・金 額	625	653
	銘柄数<比率>	65	69
			<95.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,877,478	% 93.3
コール・ローン等、その他	206,424	6.7
投資信託財産総額	3,083,902	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,083,902,981
コール・ローン等	113,445,844
株式(評価額)	2,877,478,600
未収入金	90,121,759
未収配当金	2,856,778
(B) 負債	84,720,723
未払金	83,340,051
未払解約金	1,380,490
未払利息	182
(C) 純資産総額(A-B)	2,999,182,258
元本	2,747,064,333
次期繰越損益金	252,117,925
(D) 受益権総口数	2,747,064,333口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,918円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,722,060,572円
 期中追加設定元本額 123,039,508円
 期中一部解約元本額 98,035,747円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0918円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	1,634,409,183円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	1,112,655,150円
合計	2,747,064,333円

○損益の状況 (2018年3月13日～2018年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,890,075
受取配当金	23,917,753
受取利息	289
その他収益金	567
支払利息	△ 28,534
(B) 有価証券売買損益	△161,676,834
売買益	192,165,956
売買損	△353,842,790
(C) 当期損益金(A+B)	△137,786,759
(D) 前期繰越損益金	385,464,561
(E) 追加信託差損益金	16,308,982
(F) 解約差損益金	△ 11,868,859
(G) 計(C+D+E+F)	252,117,925
次期繰越損益金(G)	252,117,925

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。